

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：桶川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	240	416	-	-	-	656
経営耕地面積	171	222	207	15	-	393
遊休農地面積	26.85	17.43	-	-	-	44.28
農地台帳面積	144.26	613.1	581.35	31.75	0	757.36

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	523	農業就業者数	553	認定農業者	34
自給的農家数	313	女性	248	基本構想水準到達者	-
販売農家数	210	40代以下	75	認定新規就農者	0
主業農家数	39	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	44			集落営農経営	0
副業的農家数	132			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7 年 3 月 3 1 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	-	6	8	8	8
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	2			
40代以下	-	0			
中立委員	-	2			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	699ha	76.5829ha	10.95%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、担い手確保が厳しい。農地の所有状況が細分化されていることが多く、集積がなかなか進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
81.5829ha	80.8952ha	4.3123ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業などを活用し、引き続き農地の利用集積を実施する。
活動実績	管理に困っている農地などについて、積極的なあっせんを行うことができた。農業委員による農地のあっせんも行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できたため、次年度もさらに集積を進めていく。
活動に対する評価	農業委員による農地のあっせんも行うことができたので、今後もこうした活動を推進していく。また、農地利用最適化推進委員のさらなる活性化が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入農業者へのサポート体制(収入や技術的な練度)を充実させること。新規参入者の信用不足による農地のあっせん不成立が多いこと。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.6618ha	132%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者から、土地の紹介希望があった際に農業委員と推進委員で連携して情報提供を行う。
活動実績	新規就農希望者から、土地の紹介希望があった際に農業委員と推進委員で連携して情報提供を行うことができた。各種相談票の作成や市HPの充実を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できたため、次年度もさらに新規就農者への情報提供やサポートを継続していく必要がある。
活動に対する評価	新規就農希望者から、土地の紹介希望があった際に農業委員と推進委員で連携して情報提供を行うことができた。各種相談票の作成や市HPの充実を図ることができたので、今後こうした活動を継続していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	699ha	41.5267ha	5.94%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人		8月～11月	12月～1月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	8月～11月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 6584037.04ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を直接集積に結び付けられなかった。
活動に対する評価	遊休農地を復旧し、作物を育てられるようにするためには、2～3年かかる場合もあり、担い手が減少している中、遊休農地を引き受けてくれる農業者とのマッチングが成立しなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	699ha	4ha
課 題	違反者に対し、法令違反であることを説明し、理解を得ることはできているが、是正までは至っていないケースが多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
4.8889ha	0.8889ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による常時監視。 農地パトロールの実施。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員による常時監視により、違反転用地を新たに発見することができた。 農地パトロールの実施。
活動に対する評価	農地転用許可申請などの行政手続きの際に、違反転用地が判明し、是正を行うことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:14件、うち許可14件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、名寄せ等の確認、農業委員の面談、現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全ての案件で審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をもって公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、名寄せ等の確認、農業委員の面談、現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全ての案件で審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をもって公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h	
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している